

貸 借 対 照 表

(2026年 3 月31日現在)

広島県呉市広末広 1 丁目 3 番28号

株式会社全珍

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	2,061,620	流 動 負 債	773,994
現 金 及 び 預 金	1,028,773	買 掛 金	421,840
売 掛 金	854,517	短 期 借 入 金	10,000
商 品 及 び 製 品	36,837	リ ー ス 債 務	34,247
仕 掛 品	26,429	未 払 金	156,636
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	105,684	未 払 費 用	6,214
前 払 費 用	7,160	未 払 法 人 税 等	84,445
未 収 入 金	2,413	未 払 消 費 税 等	33,743
そ の 他	121	返 金 負 債	10,553
貸 倒 引 当 金	△ 316	預 り 金	3,717
		賞 与 引 当 金	12,596
固 定 資 産	659,825		
(有形固定資産)	642,204	固 定 負 債	113,062
建 物	45,639	リ ー ス 債 務	88,311
機 械 及 び 装 置	44,637	退 職 給 付 引 当 金	24,629
車 両 運 搬 具	239	資 産 除 去 債 務	121
工 具、器 具 及 び 備 品	6,996		
土 地	422,132	負 債 合 計	887,056
リ ー ス 資 産	122,558		
(無形固定資産)	1,459	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ エ ア	731	株 主 資 本	1,834,389
電 話 加 入 権	728	資 本 金	50,000
(投資その他の資産)	16,161	利 益 剰 余 金	1,784,389
出 資 金	4,525	利 益 準 備 金	12,500
長 期 前 払 費 用	339	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,771,889
敷 金 及 び 保 証 金	11,228	繰 越 利 益 剰 余 金	1,771,889
そ の 他	930	(うち当期純利益)	333,743
貸 倒 引 当 金	△ 861		
		純 資 産 合 計	1,834,389
資 産 合 計	2,721,446	負債純資産合計	2,721,446

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社においては、主におつまみを中心とした食料品の製造及び販売を行っており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、変動対価が含まれる取引については、取引の対価の変動部分の額を見積り、その不確実性が事後的に解消される際に、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

また、製品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する製品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「個別注記表 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（4）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額	605,850千円
（2）関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	685,680千円
短期金銭債務	67,261千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	2,717,853千円
仕入高	405,207千円
経営指導料	11,592千円
支払賃借料	711千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の総数	100,000株
----------------------	----------

6. 1株当たり情報に関する注記

（1）1株当たり純資産額	18,343円90銭
（2）1株当たり当期純利益	3,337円43銭

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎

当期純利益	333,743千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	333,743千円
普通株式の期中平均株式数	100,000株

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。